日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

日興ファンドラップ
Nikko Fund Wrap

セレクト アクティブ・シリーズ

当マンスリーレポートは、「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」のうち、以下のファンドに関するものです。【】内はファンドの投資対象資産を示しています。

- 日興FWS・日本株クオリティ
- 日興FWS・日本株市場型アクティブ
- 日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・日本債アクティブ
- 日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・Ｊリートアクティブ
- 日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）
- 日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）
- 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略 【世界各国・地域の株式・債券・通貨・派生商品等】

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

＜日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ＞

ファンドの目的

各ファンドは投資対象とする各投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1 「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産管理を行う口座の資金を運用するための専用ファンドです。

※「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」のご購入のお申込みには、販売会社のラップ口座の開設が必要です。

2 「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、複数ファンドで構成されており、各ファンドは投資対象とする各投資信託証券（以下「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産に投資します。

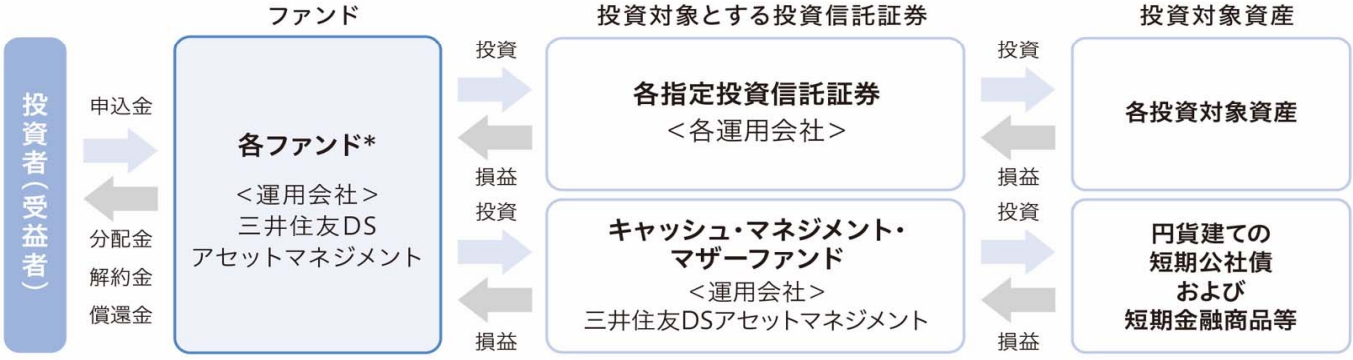
■指定投資信託証券の選定については、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

※指定投資信託証券および投資対象とする資産については後掲の「ファンドのしくみ」をご参照ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



＊指定投資信託証券の選定について助言を行うSMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティングは、委託会社の親会社である三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）であり、委託会社の信託報酬の中から、投資助言にかかる報酬を受領します。

※各指定投資信託証券の組入比率を原則として高位に保ちます。

※上記における各ファンド、各指定投資信託証券、各運用会社等は次ページのとおりになります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

参考資料

下記は「日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略」が投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）の運用戦略（以下、当戦略）の概要であり、当戦略の運用会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメントから提供された情報をもとに記載しています。詳細は「日興ファンドラップ　セレクト　アクティブ・シリーズ」の投資信託説明書（交付目論見書）および販売用資料をご覧ください。

指定投資信託証券　ブラックロック・ストラテジック・ファンズ
ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI2（JPYヘッジド）

このファンドを一言でいうと

世界最大級の資産運用会社のブラックロックが運用するロングショート戦略により、長期的に市場動向に左右されない絶対収益を追求*1するファンド

ここが、ポイント

1. 業界に先駆けて膨大なデータを投資判断に活かしてきたブラックロックが、独自の運用テクノロジーを活用したロングショート戦略により、長期的に市場動向に左右されない絶対収益*1を追求。
2. 世界の株式、債券、通貨等のパフォーマンスで長期的にプラスに寄与する4つの要素（スタイルファクター*2）に注目し、値動きに好影響を与える要素をより多く含む銘柄（資産）を買い建て（ロング）、その逆の銘柄（資産）を売り建てます（ショート）。

【戦略のイメージ図】



＜スタイルファクター＞

バリュー	キャリー
割安 バリュエーション（PER、PBR等）水準（または指標）に基づき、割安な銘柄を買い、割高になったら売る	**好利回り** 債券・金利では利回りの高い債券をオーバーウェイトし、株式では配当利回りの高い銘柄を選好
モメンタム	**ディフェンシブ**
価格変化のトレンド 足元の価格変化のトレンドに追随する傾向がある	**安定性** クオリティの高い収益源泉を有する銘柄や低変動性の銘柄が選好される

＊1　絶対収益の追求とは、特定の市場（当ファンドにおいては内外の株式および債券に加え通貨市場を指します。）の動向に左右されにくい収益の追求を目指すことをいいます。ただし、必ず収益を得ることができるということを意味するものではありません。
＊2　スタイルファクターとは、ブラックロックの検証により、法則性があり有効であると考える投資家の行動特性のことで、各資産および各銘柄の値動きに好影響を与えると考えられる要素。

（出所）ブラックロック
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記の運用アプローチは、今後変更される可能性があります。

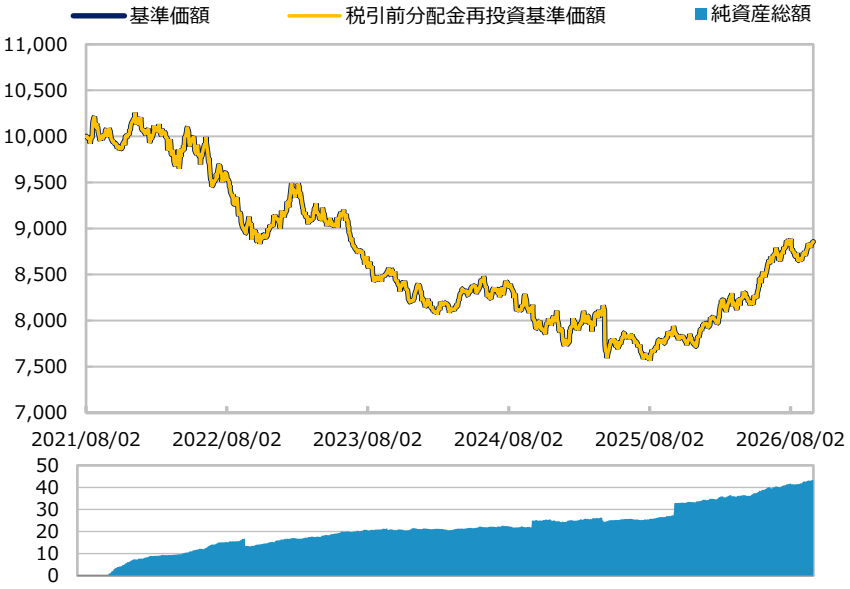
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2021年08月03日　日経新聞掲載名：ＮＳＨＦアク

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	8,857
純資産総額（百万円）	4,347.5

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１ヵ月	2026/08/31	2.37
３ヵ月	2026/06/30	1.42
６ヵ月	2026/03/31	7.27
１年	2025/09/30	12.41
３年	2023/09/29	4.18
５年	2021/09/30	-11.91
設定来	2021/08/03	-11.43

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/01	0
第2期	2023/07/31	0
第3期	2024/07/31	0
第4期	2025/07/31	0
第5期	2026/07/31	0
設定来		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。
※ 決算日は、毎年7月31日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（%）

	当月末
組入投資信託	97.5
現金等	2.5
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI2（JPYヘッジド）」です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

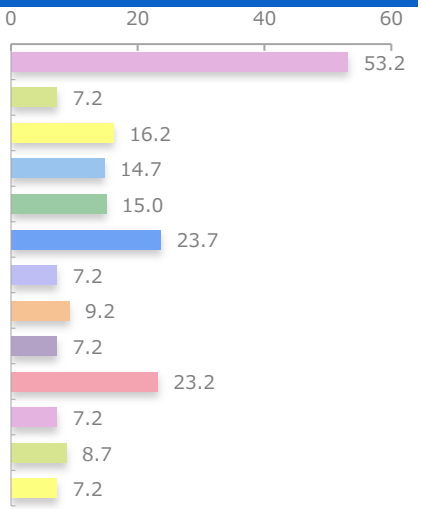
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド」の情報を記載しています。

ファクター毎のリスク配分比率（%）

	当月末
株式	53.2
株式キャリー	7.2
株式モメンタム	16.2
株式バリュー	14.7
株式ディフェンシブ	15.0
債券	23.7
債券キャリー	7.2
債券モメンタム	9.2
債券バリュー	7.2
通貨	23.2
通貨キャリー	7.2
通貨モメンタム	8.7
通貨バリュー	7.2
合計	100.0



※「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド」の運用モデルが目標とする推定リスク配分比率です。

月間スタイル別寄与度（%）

	株式	債券	通貨	合計
キャリー	-0.49	0.33	0.06	-0.09
モメンタム	1.24	-0.06	0.31	1.49
バリュー	-0.13	0.06	0.20	0.12
ディフェンシブ	0.80	0.00	0.00	0.80
合計	1.42	0.33	0.57	2.32

※ 寄与度は米ドルベース（報酬等控除前）のものを記載しています。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（株式市場）

米国株式市場は、小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。

欧州株式市場は、下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

（債券市場）

米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、米財務省による長期国債買い戻し規模が市場期待を下回ったことなどから金利は上昇しました。中旬は原油価格の上昇が一服する中、もみ合い推移となりましたが、下旬は堅調な景気指標などを背景に金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り利上げが決定されました。

ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。原油価格の上昇や米長期金利の上昇に加え、景気指標が堅調だったことなどから金利は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り利上げが決定されました。

（為替）

米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

ユーロ/円は下落しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の利上げ観測を背景に円高が進みました。その後、ECBの年内追加利上げ観測などからユーロ高となる場面もありましたが、月末にかけては為替介入への警戒から再び円高となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況＞

（個別株式）

地域別では米国・日本・欧州共にプラス寄与しました。セクター別では金融やエネルギー等における銘柄選択がプラス寄与した一方、情報技術等における銘柄選択がマイナス寄与しました。

（株価指数）

モメンタム（勢い）の観点で売り持ちした豪州株式がプラス寄与した一方、キャリーの観点で買い持ちしたスイス株式がマイナス寄与しました。

（債券・通貨）

債券については、キャリーの観点で売り持ちしたドイツ債券がプラス寄与した一方、モメンタムの観点で買い持ちした英国債券がマイナス寄与しました。

通貨については、バリューの観点で売り持ちしたメキシコペソがプラス寄与した一方、キャリーの観点で買い持ちしたインドルピーがマイナス寄与しました。

＜見通しと方針＞

個別株式におけるファクター別のアロケーションについては、中立とする予定です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

○ 指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益*の獲得を目指してアクティブ運用を行います。
＊「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。

○ 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。そのため、米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

※ 指定投資信託証券の選定については、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
なお、指定投資信託証券は継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■ 当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。

■ 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。原則として対円での為替ヘッジを行うため為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、各ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

また、外貨建資産とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。

これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

※ ヘッジファンドアクティブ戦略は上記のリスクに限定されません。また、上記全てのリスクをとらない場合もあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔絶対収益追求型に関する留意点〕

○ 派生商品取引、為替取引等を活用し、ロング・ポジションあるいはショート・ポジションを構築するとともに、株式、債券、リート、商品等に投資することがあります。なお、派生商品取引・為替取引の基礎となる投資対象資産・通貨の下落時にロング・ポジションとなっている場合および投資対象資産・通貨の上昇時にショート・ポジションとなっている場合には、損失が発生します。

※ 上記はヘッジファンドアクティブ戦略の代表的な戦略例であり、採用する戦略はこれらに限定されません。

〔外国税制に関する留意点〕

○ 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

● ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。

申込不可日

申込受付日または申込受付日の翌営業日が下記のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルグの銀行の休業日
- 12月24日
- ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI2（JPYヘッジド）の管理会社が別途定める日

信託期間

無期限（2021年8月3日設定）

決算日

毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

注記

当ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
＜信託報酬率およびその配分、実質的な負担＞
実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある以下ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。
指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
ヘッジファンドアクティブ戦略	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.85%程度	年1.0755%（税抜き1.055%）程度

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
※ 各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。